

 労協連だより

古村 伸宏

「中東ドミノ」と呼ばれるアラブ諸国での革命の連鎖が続いている。チュニジア・エジプトに続くシリアでは、カダフィの強気な武力行使に、国際非難が高まっている。約20年前に起きた、ソ連・東欧諸国の崩壊が脳裏に蘇る。それほど、世界の秩序がまた大きく変わる時を迎えている。

そんな歴史的な転換の始まりの中で、国内に目を転じれば、変革の熱は幻滅から諦めを越え、不信と不安が支配するトンネルに入ったようだ。人々の不信は、政治にとどまらず社会の隅々に広がろうとしている。つい数年前に噴出した食品偽装に対する不信は、その前兆だったのか。巷をにぎわす大相撲の八百長にしろ、京大をはじめとする大学入試に携帯を利用した不正が発覚した事件にしろ、問題が起こったことは事実だとしても、大相撲の芸風やカンニングの実際は、昔から現実だったという感覚がぬぐえない。これらが大事になっている背景には、「信じることを諦める」世相を感じるの、私だけだろうか。しかし一方で、全国の「タイガーマスク」に一縷の望みを感じるのも事実である。

こうなってくると、来年の国際協同組合年が持つ意味もちがってくる。少なくとも、「協同」の前提には不信に立ち向かう、信頼の関係づくりが基礎にある。それが協同の関係であり、その組織化が協同組合運動

であるはずだ。このことが、今日的にどんな意味を持つのかを、一つ一つの実践の中で解き明かし、指し示していく必要がある。労協連合会では、2012年の方針を確立しつつ、次期総会に向けて「2025年のビジョン」と、「3ヵ年戦略」、「原則改定」、「連合会組織とそれを支える財政」の検討を進めている。その中でも、実践上の焦点として打ち出されてきたのが、「貧困の克服」、「協同労働の法制化」、「食農環境分野の仕事おこしネットワーク化」、「コミュニティの創造(居場所と仕事づくり)」。これはレイドローが提唱した4つの優先課題そのものである。職業訓練や生保受給者の自立支援、そしてパーソナル・サポートへの挑戦は既に走りをはじめ全国化してきた。菜の花や農への挑戦は、宮城大崎の地での農協・生協との協同組合ネットワーク事業としてBDF精製が開始されることで、いよいよ本番の幕が開く。社会連帯活動の広がりや、長野県諏訪市の駅前デパート閉店による買い物困難者を支援し、新たな市民・事業者の居場所づくり「まるや」の実践という大きな一歩を生み出した。そして追い上げが求められる「法制化」は、「不信」の傷跡として残るのか、「希望」の証として輝くのか。我々の奮起が政治の転機につながることを期待したい。